

国際的課題への対応

国際緊急援助

1. 設立の経緯

昭和60年(1985年)11月14日に発生したコロンビア共和国のネバド・デル・ルイス火山の噴火による泥流災害で、死者2万3,000人、負傷者5,000人及び家屋損壊5,000棟に上る被害が発生したことに伴い、外務省から消防庁に対して同国政府の援助要請がある場合の救助隊の派遣について意向打診があり、消防庁は、これに積極的に協力することとして準備を進めた。結果的に、コロンビア共和国政府からの救助隊派遣要請はなかったが、消防庁は、国際協力の一環としてこうした活動に積極的に対応することとし、昭和61年(1986年)に国際消防救助隊(International Rescue Team of Japanese Fire-Service:略称“IRT-JF”:愛称“愛ある手”)を整備し、同年8月に、カメルーン共和国の有毒ガス噴出災害に対して初めての国際消防救助隊を派遣した。

また、このような動きと前後して、政府は外務省を中心に、海外で大規模災害が発生した場合の国際緊急援助体制の整備を進め、昭和62年(1987年)9月16日、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)」が公布、施行された。

法律施行後、国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の救助チーム等の一員として派遣され

ることとなった。以来、同チームの全ての派遣に消防の救助隊員が参加しており、我が国消防が培ってきた高度な救助技術と能力を被災地で発揮し、国際緊急援助に貢献している。

2. 派遣体制

「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じて我が国が実施する国際緊急援助の概要と救助チーム等の派遣の流れは、第5-1図及び第5-2図のとおりである。

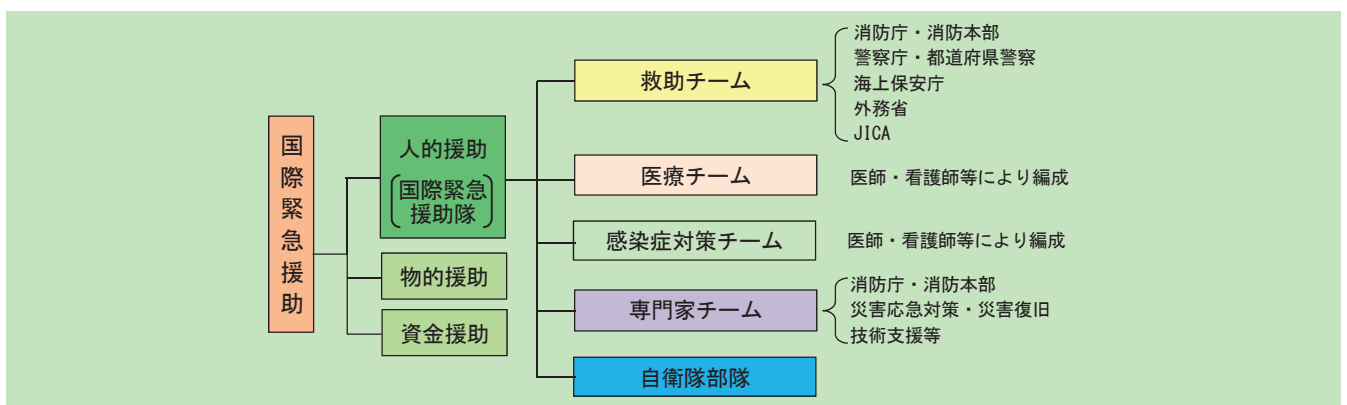
消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、同庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防機関に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう要請することができることとなっている。

このため、あらかじめ77消防本部に所属する救助隊員599人を消防庁に国際消防救助隊員として登録し、派遣に備えた準備体制を整備している。

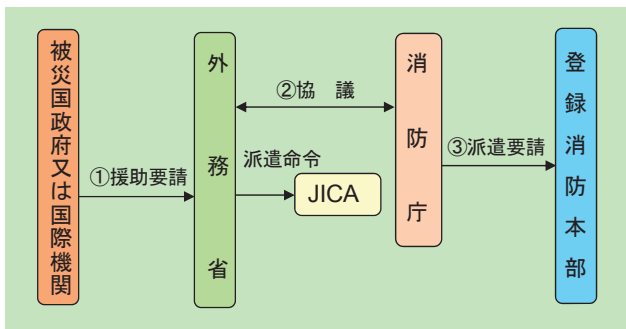
3. 教育訓練

消防庁では、登録された国際消防救助隊員に対して、海外被災地での活動において必要とされる知識、技術(手法)の共有及びチームビルディング(連携)の向上を図るため、平成23年度に全国3会場(大阪会場、福岡会場及び東京会場)で、「国際消防救助

第5-1図 国際緊急援助の概要



第 5-2 図 派遣までの流れ



隊の実戦的訓練」を実施した。

平成 24 年度からは、平成 23 年度に実施した上記訓練を踏まえて、登録消防本部間や関係機関との連携強化を図るため、「国際消防救助隊の連携訓練」を実施しており、平成 29 年度は、北海道札幌市と大阪府堺市で開催した。

また、派遣時に国際的なルールに準拠した活動を実施するため、その知識、技術を共有することを目的として、国際消防救助隊に登録している 77 消防本部を対象に捜索救助に関する国際的なガイドラインや活動時に必要となる技術に関する研修等を中心とした「国際消防救助隊セミナー」を実施している。

さらに、国際消防救助隊の指導体制の充実を図るため、消防から選出されている 3 人の国際緊急援助隊救助チーム技術検討員と国際消防救助隊指導員（東京消防庁及び各政令指定都市から各 1 人選出）を対象として、「国際消防救助隊指導員会議」を開催している（第 5-1 表）。

第 5-1 表 訓練実施場所及び実施期間

（平成 29 年度中）

国際消防救助隊の連携訓練	
札幌市消防局	平成 29 年 8 月 17 日、18 日 札幌市消防学校
堺市消防局	平成 29 年 10 月 5 日、6 日 堺市消防局消防訓練場
国際消防救助隊セミナー	平成 30 年 2 月 21 日から 23 日（予定） 全国市町村国際文化研修所 （滋賀県大津市）
国際消防救助隊指導員会議	平成 29 年 6 月 22 日、23 日 消防庁

なお、日本の国際緊急援助隊救助チームは、平成 22 年 3 月に救助活動に関する国際的な能力評価（IEC*¹）において、最高分類である「Heavy（ヘビー）」の評価を初めて受けた。その後、平成 27 年 3 月に更新評価（IER*²）を受検し、再び「Heavy（ヘビー）」の評価を受けている。

4. 派遣実績

国際消防救助隊の海外災害派遣は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」施行前の 2 回を含めこれまでに 20 回の実績がある（第 5-2 表）。このうち、直近 3 回の派遣概要は次のとおりである。

平成 23 年 2 月に発生したニュージーランド南島地震災害においては、ニュージーランド政府からの援助要請に先駆け、緊急調査チーム 3 人（外務省、東京消防庁及び JICA）を派遣した。その後、同政府からの援助要請を受け第 1 陣から第 3 陣まで合計 128 人の国際緊急援助隊救助チーム（緊急調査チーム含む。うち国際消防救助隊員 33 人）を派遣した。第 1 陣と第 2 陣は、クライストチャーチ市にある CTV ビル倒壊現場において捜索救助活動を行い、第 3 陣は、同市内 8 か所の損壊建物において捜索救助活動を行った。

平成 27 年 4 月に発生したネパール地震災害においては、国際緊急援助隊救助チーム 70 人（うち国際消防救助隊員 17 人）が派遣された。大地震の影響により現地空港が混乱していたため、救助チームが搭乗した航空機は当初の予定どおり到着できず、予定より 1 日遅れでの被災地入りとなったが、現地の日本大使館及び JICA 事務所を通じて、事前に情報収集を行っていたため、これまでの派遣と比較し、到着後、最も迅速な救助活動の開始となった。救助チームは、旧王宮周辺、サクー、ゴンガブ地区等で捜索救助活動を行い、派遣期間は 2 週間に及んだ。これは、追加派遣を行わないものとしては、過去最長の派遣期間である。

* 1 IEC：INSARAG（国際捜索・救助諮問グループ）による救助能力の評価制度で、外国での災害救助に派遣される各国の救助チームの活動を調整し、円滑な連携を図るための参考となるもの。具体的には、各国救助チームの能力（チーム体制、訓練体制、携行資機材のレベル、隊員の活動能力等）に応じて Medium（ミディアム）・Heavy（ヘビー）の評価がなされる。

* 2 IER：INSARAG 外部再評価。INSARAG では、IEC の評価有効期間を 5 年と定めており、評価を更新するためには再受検する必要がある。

第5-2表 国際消防救助隊の派遣状況

(平成29年11月1日現在)

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61.8.27~9.6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭61.10.11~10.20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市消防局3人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
3	平2.6.22~7.2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1人) 倒壊家屋からの救助
4	平2.7.18~7.26 (9日間)	フィリピン地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
5	平3.5.15~6.6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消防庁2人) 及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平5.12.13~12.20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
7	平8.10.30~11.6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防庁1人) 崩壊ビルからの救助
8	平9.10.22~11.11 (21日間)	インドネシア森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 1万8千ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11.1.26~2.4 (10日間)	コロンビア地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
10	平11.8.17~8.24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
11	平11.9.21~9.28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消防局から各2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15.5.22~5.29 (8日間)	アルジェリア地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京都市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部から各2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平16.2.25~3.1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平16.12.29~17.1.20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平17.10.9~10.18 (10日間)	パキスタン・イスラム 共和国地震災害	パキスタン・イスラム 共和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20.5.15~5.21 (7日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21.10.1~10.8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23.2.22~3.12 (19日間)	ニュージーランド南島 地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27.4.26~5.9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平29.9.21~9.28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。



CTV ビルでの捜索救助活動
ニュージーランド南島地震災害（平成 23 年 2 月派遣）



ゴンガブ地区での 1 階、2 階が座屈したホテルに
おける高度救助資機材を使用した捜索救助活動
ネパール地震災害（平成 27 年 4 月派遣）



トラルパンでの捜索救助活動
メキシコ地震災害（平成 29 年 9 月派遣）
(JICA 提供)

平成 29 年 9 月に発生したメキシコ地震災害においては、国際緊急援助隊救助チーム 72 人（うち国際消防救助隊員 17 人）が派遣された。本震災の発生を

受けて、メキシコ政府は国際社会に対し、一般的な支援要請は行わなかったが、日本の災害救援における経験や知見への期待により、日本に対しては捜索救助チームの派遣を要請した。アジア圏でメキシコ政府より要請を受けて捜索救助チームを派遣したのは、日本のみであり、このような大きな期待を受け、救助チームは、メキシコシティの 3 か所（ブレターニャ、オブレゴン、トラルパン）の建物崩壊現場において捜索救助活動を実施し、現地でも大変好意的に受け止められた。

国際協力・国際交流

1. 国際消防防災フォーラムの開催

近年アジア諸国では、経済発展・都市化が進む中、これまで以上に高度な消防防災体制の構築が必要とされている。このため、人命救助、消火及び火災予防の技術や制度に関しても、これらの国々からの我が国の国際協力への期待は大きい。

このことを踏まえ、消防庁では主にアジア圏内の国において、平成 19 年度から国際消防防災フォーラムを開催している。これは、我が国の消防技術、制度等を広く紹介し、開催国の消防防災能力の向上を目指すものである。フォーラムは、対象国で広く消防防災関係者を集めて開催され、その内容は対象国の状況を勘案して、適宜決められる。

平成 28 年度はマレーシアにて開催したが、同国の消防救助局より、日本の消防機関による災害対応についてより詳細な内容を知りたいとの要望があったことから、平成 29 年度も引き続きマレーシアにて開催した。

本年度のフォーラムでは、石油コンビナート等の防災対策、都市型捜索救助技術、大規模列車事故対応を主なテーマとして、日本側の専門家による制度紹介や事例の共有が行われた。また、フォーラムを我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する場としても活用すべく、当日は、日本企業による消防・防災製品の紹介や展示の場を設け、同国の消防救助局だけでなく、消防・防災製品を取り扱う現地消防防災関係企業等も招いた。

2. 開発途上諸国からの研修員受入れ等

(1) 課題別研修の実施

消防庁では、JICA と連携し、開発途上諸国の消防防災機関職員を対象に「救急救助技術」研修及び「消防・防災」研修（平成 25 年度までは「消火技術」研修として実施）の 2 コースの課題別研修を、消防本部の協力の下で実施している。

現在、「救急救助技術」研修は大阪市消防局、「消防・防災」研修は北九州市消防局において技術指導を実施しており、これまでに、それぞれ 275 人、265 人の研修員が教育訓練を受けている。

各コースの研修員は、研修を通じて身に付けた我が国の消防防災に関する知識や技術を自国の消防防災能力の向上のために大いに活用している。

(2) 国別研修の実施

消防庁では、課題別研修のほか開発途上国の個別の要請に基づき実施する国別研修を JICA と連携し実施している。

平成 26 年度からはマレーシアに対して、「消防行政能力向上」プロジェクトを実施しており、平成 29 年度は、消防庁、市原市消防局、東京消防庁、川崎市消防局及び四日市市消防本部において産業火災への対応要領や都市型捜索救助技術についての研修を行った。

なお、前述の国際消防防災フォーラムには、本プロジェクトの研修員も参加し、我が国の消防制度等に関する知見を新たにしている。

(3) 各国への情報提供等

消防庁では、このような研修のほかにも各国大使館、JICA、外務省等の協力依頼に基づき、諸外国からの消防防災、危機管理分野等の関係者の訪問を受け入れ、それぞれの要望に応じた情報提供、関連施設の視察等を実施している。

なお、平成 29 年は、アメリカ合衆国空軍大尉、チリ共和国陸軍長官等に対して、日本の消防制度等について説明を行った。

3. 中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト

平成 27 年 3 月に JICA とチリ共和国国際協力庁との間で、チリ共和国を拠点として中南米地域の防災

専門家の能力強化を図ることを目的として「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」が基本合意された。

消防庁では、本プロジェクトの一環として、平成 27 年度から 5 年間にわたり、チリ共和国国家消防庁が中南米諸国の救助隊員を対象に実施している都市救急救助技術研修を支援することとしている。

平成 29 年度は、消防庁及び名古屋市消防局の職員を短期専門家としてチリ共和国に派遣し、中南米諸国の救助隊員に対し、救助技術の研修を実施した。

4. 技術協力等

消防分野の国際協力は、地方公共団体や消防本部においても積極的に実施されている。

平成 25 年度から 27 年度までの 3 年間にわたり、札幌市消防局では、モンゴル国ウランバートル市の消防技術の向上と教育体制充実のため「ウランバートル消防技術支援事業」が、また、北九州市消防局では、「インドネシア・バリクパパン市における泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業」として、民間事業者等と連携して泡消火薬剤を活用した消火技術の支援が、それぞれ JICA「草の根技術協力事業」を活用して行われた。

加えて、消防本部や消防団の中には、開発途上国の消防機関からの要請等に応じて、不用となった消防車両等の一部を無償で寄贈しているところもあり、平成 28 年度は全国で 23 か国へ 148 台が寄贈されている。

5. 国際交流

消防庁では、平成 14 年の日韓共同開催によるサッカーワールドカップ大会、「日韓国民交流年」を契機として、日韓消防行政セミナーを開催している。これは、両国の消防防災の課題等について情報共有、意見交換等を積極的に行うことにより、日韓消防の交流、連携及び協力の推進を図ることを目的としており、両国で相互に開催している。直近では、平成 28 年 4 月に日本で開催され、消防職員の惨事ストレス対策や両国の消防体制について情報共有が図られた。セミナーへの出席後、韓国の訪問団は、仙台市の東日本大震災の被災地を視察し、大規模災害への備えの重要性を改めて強く意識することとなった。

基準・認証制度の国際化への対応

1. 消防用機械器具等の国際規格の現況

人、物、情報等の国際交流を進めていくには、国又は地域により異なる技術規格を統一していく必要がある。このため、ISO（国際標準化機構）、IEC（国際電気標準会議）等の国際標準化機関では、国際交流の促進を技術面から支える国際規格の策定を行っている。

消防用機械器具等の分野については、ISO/TC21^{*3}において国際規格の策定作業が行われており、我が国としても積極的に活動に参加している。

なお、ISO/TC21の活動により、平成29年3月31日現在、90の規格が国際規格として定められているとともに、ISO/TC94/SC14^{*3}においても12の規格が国際規格として定められている。

2. 規格の国際化への対応

WTO（世界貿易機関）等における非関税障壁低減に関する包括的な取組の中で、平成7年（1995年）1月にWTO/TBT協定（貿易の技術的障害に関する協定）が発効され、WTO加盟国は原則として、国際規格に基づいた規制をすることとされた。我が国はISO/TC21に初期から参加し、国際規格の策定に積極的に貢献している。

今後、ISO規格を通して技術の交流を円滑にし、消防器具の技術発展を促すために、各国との連携を図りつつ、引き続きISO規格の策定に参画していくことが必要である。

地球環境の保全（ハロン消火剤等の放出抑制等）

1. ハロン消火剤等の放出抑制について

地球環境の保全のため、消防法令により設置・維持が義務付けられている消防用設備等についても、その環境に及ぼす影響をできるだけ少なくするために、リサイクル等の省資源対策や省エネルギー対策等の取組が求められている。

ハロン消火剤^{*4}（ハロン2402、1211及び1301）は、消火性能に優れた安全な消火剤として、建築物、危険物施設、船舶、航空機等に設置される消火設備・機器等に幅広く用いられている（平成29年3月現在、約1万7,000トン）。

しかしながら、ハロンはオゾン層を破壊する物質であることから、オゾン層の保護のためのウィーン条約に基づき、モントリオール議定書において、平成6年（1994年）1月1日以降の生産等が全廃されることとなり、ハロン消火剤の回収・リサイクルによりハロン消火剤のみだりな放出を抑制する取組や、ハロン代替消火剤の開発・設置等が必要となった。

消防庁では、平成2年（1990年）からハロン消火剤の放出抑制等に関する取組を推進しており、これを受けて、特定非営利活動法人消防環境ネットワーク^{*5}を中心とした、一般社団法人日本消火装置工業会や消防機関等の国内関係者の継続的な取組により、世界でも例のない厳格な管理体制が整備されている。

また、第10回モントリオール議定書締約国会合における決議を踏まえ、これまでのハロン排出抑制等の取組等を勘案して、日本全体として「国家ハロンマネジメント戦略」が策定され、平成12年（2000年）7月末に国連環境計画（UNEP）に提出されている。

これらの取組により、クリティカルユース^{*6}のハロン消火剤を適切な管理の下に使用していくとともに、回収・リサイクルを推進することにより、建築

*3 ISO/TC21、ISO/TC94/SC14：TC（Technical Committee）とはISOの専門委員会を示す。TC21は消防器具の専門委員会であり、消火器や感知器等の国際規格について審議している。また、TC94は個人用安全防護衣及び保護具の専門委員会であり、SC14はその分科会として消防隊員用個人防護装備の国際規格について審議している。

*4 ハロン消火剤：ハロゲン化物消火剤のうち、フロン的一种で臭素を含有する物質を消火剤とするもの。

*5 特定非営利活動法人消防環境ネットワーク：ハロン消火剤の回収・リサイクルのため、ハロン消火剤を使用するガス系消火設備等のデータベースを作成・管理する団体として平成18年1月に業務開始。「ハロンバンク推進協議会」（平成5年7月設立）の業務を継承

*6 クリティカルユース（Critical Use）：美術館、電気室等で他の消火薬剤では代替することができない必要不可欠な部分における使用をいう。

物等の防火安全性を確保しつつ、不要な放出を抑えていくこととしている。

一方、ハロン代替消火剤を用いた消火設備についても種々のものが開発され、消火性能、毒性等に係る評価手法の検討が行われるとともに、知見が十分に蓄積されたガスに係るものについては、平成 13 年 3 月の消防法施行令等の改正により、一般基準化が行われた。平成 22 年 8 月には、消防法施行規則が改正され、新たに開発されたハロン代替消火剤に係る技術基準が整備された。また、ハロン代替消火剤のうち HFC (ハイドロフルオロカーボン) については、

「気候変動に関する国際連合枠組条約に基づく京都議定書」において、温室効果ガスとして排出抑制・削減の対象となっているため、消防庁では回収・再利用等により排出抑制に努めるよう要請している。

今後も、国際会議等における地球環境保護の動向等に留意しながら、引き続きハロン消火剤等を適切な管理の下に使用していくとともに、回収・リサイクルを推進することにより、建築物等の防火安全性を確保しつつ不要な放出を抑えていく必要がある。

2. PFOS を含有する泡消火薬剤の排出抑制について

泡消火設備は、駐車場や危険物施設等において用いられている消火設備である。しかしながら、一部の泡消火薬剤に用いられている有機フッ素化合物の一種であるペルフルオロオクタンスルホン酸 (PFOS^{*7}) 又はその塩が、難分解性、生物蓄積性、毒性及び長距離移動性を有する残留有機汚染物質から人の健康及び環境を保護することを目的とした「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」において、製造及び使用等が制限されることとなった。

これを受け、我が国においても、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等が改正され、その製造、輸入等が原則として禁止されるとともに、業として泡消火薬剤等を取り扱う際には、厳格な管理や保管容器への表示等の義務が課されることとなった。

消防庁としては、関連省庁やメーカー団体等と連携し、上記法令の周知徹底を図るとともに、平成 22 年 9 月に泡消火設備の点検基準を見直し、PFOS を含有する泡消火薬剤を使用している場合においては、泡放射によらない方法により点検を実施することを認める等の排出抑制を推進するための対策を講じた。

* 7 PFOS : Perfluorooctane sulfonic acid の略称。ストックホルム条約において、難分解性、生物蓄積性、毒性及び長距離移動性を有する残留性有機汚染物質として、規制対象に指定された。